

いわて男女共同参画プランの概要

資料 1-1



これまでのプラン

- 【目標】「男女が共に輝く心豊かな社会」【計画期間】H11～22 年度
【施策の基本的方向】
- 男女共同参画の視点に立った意識改革
 - 女性の参画拡大による男女共同参画の推進
 - 労働の場における男女共同参画の推進
 - 家庭・地域における男女共同参画の推進
 - 女性の健康支援と女性に対する暴力への対処

これまでのプランの主な成果と課題

- 【成果】…男女共同参画推進の基盤づくりが進む
- 市町村における男女共同参画計画の策定や地域において男女共同参画を推進するサポーターの養成が進む。(計画策定 H22.6 月現在 29 市町村、サポーター認定者 H21 年度末 590 人、全市町村に認定者輩出)
 - 男女共同参画の拠点施設として、H18 男女共同参画センターを開設。
 - 家族経営協定締結や女性の起業など、農林水産分野における女性の参画が進む。(協定締結 H13 365 件→H21 1313 件、起業家 H10 23 人→H21 208 人)
 - 配偶者暴力相談支援センターを設置 (H22 年度：県 11 箇所、市町村 1 箇所)
- 【課題】…これまで整備してきた基盤を活用し、男女双方への意識啓発や地域等での実践に関して粘り強い取組が必要
- 男女の不平等感、固定的性別役割分担意識が根強く残っている。
社会通念・慣習・しきたりなどで男性の方が優遇されていると感じている割合 H10：72.6%、H21：72.8% (県民意識調査)
 - 政策・方針決定過程への女性の参画が不十分。
県の審議会等における女性の割合 H10：24.3% H21：33.9%
 - M 字カーブが解消されていないとともに、仕事と家庭・地域生活の両立についての理想と現実には差がある。
仕事と家庭・社会活動の両立の理想と現実 (男性について・男性自身の回答) 「両立させる」を理想：30.3% 現実「両立している」：20.1%
 - 配偶者からの暴力の問題が顕在化しており、若年層への予防教育や相談員の資質向上などの取組が必要。
DV 相談の件数 (H21) 配偶者暴力相談支援センター：1262 件
警察署：221 件

《基本目標》「男女が互いに尊重し合い、共に参画する社会」

男女が互いの人権を尊重し、家庭・地域・職場など様々な分野において対等なパートナーシップを発揮できる社会を目指します。
《計画期間》平成 23 年度から 32 年度までの 10 年計画 (指標については 27 年度までの 5 年間)

【Ⅰ 男女共同参画をリード・サポートする人材の育成】

男性も女性も男女共同参画の意義・必要性を理解し、それぞれの立場で男女共同参画の視点に立った行動ができるよう、人材の育成を図ります。

- 男女共同参画を推進する教育・学習の充実
地域において男女共同参画を推進する人材の養成と活動支援などを行う。
特に男性の人材養成を推進する。
- 男女共同参画の視点に立った意識改革と制度・慣行の見直し
市町村と連携して地域における制度・慣行の見直しを推進するほか、表彰の実施等による男女共同参画推進に向けた気運の醸成などを行う。
- 政策・方針決定過程への女性の参画拡大
県の審議会等における女性委員の登用促進や、市町村、企業等に対する女性登用の働きかけなどを行う。

※主要指標：①～⑦

【Ⅲ 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援】

男女の人権が尊重される社会に向けて、女性に対する暴力の根絶と、女性の健康支援に取り組みます。

- 女性に対するあらゆる暴力の根絶
女性に対するあらゆる暴力を防ぐ環境づくり、暴力への厳正な対処、被害女性に対する救済策の充実を図る。特に DV に関しては、若年層への予防教育や相談員の資質向上、市町村の取組への支援を行う。
- メディアにおける人権の尊重
人権尊重に向けた県民意識の醸成や関係業界への働きかけなどを行う。
- 生涯にわたる女性の健康支援
性と生殖に関する健康と権利の推進や妊娠・出産に関わる保健医療対策の充実などに取り組む。

※主要指標：⑫、⑬

【Ⅱ 家庭・地域・職場において個性と能力を発揮できる社会づくり】

性別に関わりなく自らの意思で人生を選択し、家庭・地域・職場において個性と能力を発揮できる社会づくりを推進します。

- ワーク・ライフ・バランスの推進のための環境づくり
仕事と子育て・介護の両立を図る労働環境の整備や多様な子育て支援サービスの充実を図る。
- 男女均等な雇用機会・待遇の確保など雇用環境の整備
労働関係法令の周知徹底を図るほか、労働相談の実施や就業支援などを行う。
- 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の推進
家族経営協定締結促進、農山漁村を担う若い世代の女性の交流活動支援などを行う。
- 女性の職業能力開発の促進
女性の職業能力開発や再就業・起業に向けた支援を行う。
- 家庭における男女共同参画の推進
家事・育児・介護への男性の参画促進や、ひとり親家庭、高齢者、障がい者等生活に困難を抱える方々への支援を行う。
- 地域における男女共同参画の推進
地域の課題解決に向けた活動が男女共同参画の視点で行われるよう、多様な団体への普及啓発、男女共同参画センターにおける地域課題の把握、情報提供、学習機会提供、ネットワーク構築などを行う。

※主要指標：⑧～⑪、② (再掲)、④ (再掲)

【主要指標】 (基準値→H27 年度目標値) (※基準値は表示がない場合は H21)

- 男女共同参画社会基本法の名称又は内容を知っている人の割合 (60.8%→90.0%)
- 男性の男女共同参画サポーター認定者数 (H22 68 人→118 人) (男性のサポーターがいる市町村の割合 (H22 58.8%→100%))
- 子育てサポーター養成数 (307 人→427 人)
- 社会慣習の中での不平等感の割合 (72.8%→60%以下)
- 男女いずれか一方の委員の数が委員総数の 40%未満にならない審議会等の全審議会等における割合 (53.0%→80.0%)
- 県職員管理監督者に占める女性の割合 (10.5%→17.0%)
- 教職員の管理職に占める女性の割合 (H22 21.5%→22.5%)
- 職場において男女が平等と感じている人の割合 (20.5%→30.0%)
- 家族経営協定締結農家数 (毎年度新規 100 戸)
- 農業農村指導士に占める女性の割合 (毎年度 30.0%)
- 女性の漁業士数 (13 人→16 人)
- DV 防止法の名称又は内容を知っている人の割合 (80.2%→90.0%)
- 自治体の相談支援センター、警察で相談や被害者保護を行っていることを知っている人の割合 (43.5%→80.0%)

《ポイント》

- 幅広く男女に浸透する意識啓発・・・特に男性の意識改革を促進
- 家庭・地域・職場などでの実践・・・家庭や職場、地域活動における幅広い共同参画の推進
- 市町村との連携・・・サポーターの活動を通じた連携、市町村の DV 対策の取組支援

【計画の推進に当たっての役割と連携】

県民：一人ひとりがそれぞれの地域で実践
男女共同参画サポーター：市町村と連携・協働した活動
農林水産関係団体、企業等：農林水産分野や企業での取組

NPO 等：様々な分野において男女共同参画の視点で活動
市町村：地域の実状を踏まえた施策の展開、情報発信
県：男女共同参画センターを拠点に情報発信、学習事業等を展開